

第4章

「快適」を守るということ

価値創造は、リスク管理と社会的責任の両立によって支えられています。
本章では、気候変動や環境課題への対応、製品の品質・安全性、持続可能な調達を通じて、
「快適」を守り続けるための基盤を示します。

Contents

気候変動への対応	42
地球環境問題への配慮	43
TCFD/TNFD 提言に基づく情報開示	46
安心で快適な暮らしに貢献する製品・サービスの提供	48
持続可能な調達	50

気候変動への対応

気候変動による気温上昇や異常気象は、アース製薬の事業環境に影響を及ぼす可能性があります。気温上昇に伴う害虫の生息域拡大は虫ケア用品需要の増加につながる一方、豪雨や台風はサプライチェーンの寸断や原材料調達、製造コストに影響します。これらへの対応は、中長期的な事業継続と成長に関わる重要な経営課題であると認識しています。

気候変動への対応と中長期的課題

アース製薬は、気候変動を事業に影響を及ぼすリスクであると同時に、新たな需要を創出する機会でもある重要課題と認識しています。こうした環境変化に対応するため、事業全体での対応力強化を進めるとともに、「生命と暮らしに寄り添い、地球との共生を実現する。」という理念のもと、ステークホルダーと協働しながら中長期的な企業価値向上を図っています。具体的には、CO₂削減や電力の再生可能エネルギー化を重点テーマとして掲げ、着実に取り組みを進めています。

マテリアリティ (重要課題)	重点テーマと主な施策	目標・KPI	2025年度の実績
気候変動への対応	CO ₂ 排出量を削減します。	CO₂排出量削減 2020年比で (Scope1,2) ●14%削減 (2023年) ●28%削減 (2026年) ●46%削減 (2030年)	31.7%削減
	電力の再生可能エネルギー化を進めます。	再生可能エネルギー化 ●工場の再エネ化 [再エネ率60%] (2023年) ●研究所の再エネ化 [再エネ率90%] (2026年) ●オフィス*の再エネ化 [再エネ率95%] (2030年) ※テナントオフィスを除く	再エネ率 67.6%

リスク管理としての気候変動対策

虫に関する事業を祖業とする企業として、当社は気候変動が事業と密接に関係する重要なリスクであると認識しています。地球温暖化により害虫の生息域や発生時期が変化し、主力である虫ケア用品の需要ピークの変動や販売計画の不安定化の恐れがあります。また、温暖化に伴う豪雨や台風の激甚化により、山に隣接する製造拠点への土砂流入リスクが増し、生産停止や復旧コストの発生といった急性の事業影響も想定されます。さらに、気候変動に起因する世界的な供給変動によって、パーム油やプラスチック原料などの価格高騰が起こる可能性があり、原価上昇や供給不安につながり得ます。

これらの複合的なリスクに対応するため、商品開発、サプライチェーン管理、事業継続性の強化を通じて事業基盤の安定化を図っています。

基本的な考え方と推進体制

アース製薬は、理念に基づき地球環境と調和した事業活動を行っています。サステナビリティ委員会を設置し、気候変動対応に関する方針策定、戦略立案、目標と指標の策定等についての協議を行い、内容や活動は定期的に経営層へ報告しています。

カーボンニュートラルに向けた取り組み

サプライヤーエンゲージメント

サプライチェーン全体でのGHG排出量削減を重要課題と捉え、サプライヤーとの連携を強化しています。特に、Scope 3排出量や事業継続への影響度を踏まえ重要サプライヤーを特定し、重点的なエンゲージメントを実施しています。排出量の可視化や削減目標の共有に加え、対話を通じて課題を共有し、強靱なサプライチェーンの構築を進めています。

物流におけるCO₂排出量削減

当社は、物流における環境負荷低減と輸送効率向上に向け、2024年度より複数社と連携した混載輸送に取り組んでおり、積載効率の向上と車両台数の削減を実現しました。この取り組みは、CO₂排出量やドライバー拘束時間の削減にもつながっています。

第三者保証

アースグループ全体でGHG排出量算定 (Scope1、2、3)を行い、正確性を担保するため第三者保証を受けています。今後も気候変動対応をより強化し、当社グループのGHG排出量を開示するとともに、カーボンフットプリント算定、排出量削減に向けた取り組みを実施していきます。



地球環境問題への配慮

地球環境問題への対応は、当社の事業継続に不可欠な中長期的課題です。特に水資源の制約や環境規制の強化は、生産や原材料調達に影響を及ぼす可能性があり、海外拠点やサプライチェーンを含めた対応が求められています。当社はこうした環境変化を踏まえ、事業活動全体で環境負荷低減と持続可能な社会の実現の両立を目指しています。

地球環境問題への配慮と中長期的課題

地球環境問題への対応は、当社のマテリアリティとも深く結びつく重要課題です。当社は、水資源の有効活用によるモノづくりにかかわる水の使用効率向上、循環型社会の実現に向けた資源活用の最適化、そしてアースECO基準に基づく環境配慮型製品の拡大を重点項目として取り組んでいます。さらに、生物多様性への配慮を含め、環境負荷低減と事業成長の両立を図りながら、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

マテリアリティ (重要課題)	重点テーマと主な施策	目標・KPI	2025年度の実績
地球環境問題への配慮	モノづくり (研究開発から生産) にかかわる水の使用効率を向上させます。	水の使用効率の向上 2020年比で ●3%向上 (2023年) ●6%向上 (2026年) ●10%削減 (2030年)	1.7%向上
	循環型社会を目指し、資源を有効に活用します。	工場・研究所からの産業廃棄物等のゼロエミッション ●処理委託先の状況調査・見直し (2023年) ●工場と研究所のゼロエミッション (2026年) ●工場と研究所のゼロエミッションの維持 (2030年)	最終処分率 0.7%
	アースECO基準を定め、環境に配慮した製品の拡大を推進します。	●アースECO基準設定 (2023年) ●アースECO基準対応製品の拡大と情報開示の推進 (2026年、2030年)	環境配慮製品を管理できるシステムを作成中。2026年以降詳細な情報開示が可能。

リスク管理としての気候変動対策

当社は、地球環境問題への対応を単なるコストではなく、事業の持続性と競争力を高める取り組みと位置づけています。水資源の制約や環境規制の強化は、生産停止や調達不安、コスト上昇といったリスクにつながる可能性がある一方、適切な対応は供給安定性の向上やブランド価値の維持・向上にも寄与します。特に、水使用量の低減や排水管理の高度化、原材料の安定調達に向けた取り組みは、モノづくりの基盤強化に直結しています。さらに、サプライチェーン全体での環境負荷低減を進めることで、調達・生産・物流におけるリスクの最小化と効率化を図っています。今後も環境対応を通じて事業基盤の強化を進めていきます。

環境マネジメントシステムの強化

当社の環境マネジメントは、各部門が連携し日常業務に落とし込むとともに、グループ横断の環境会議を通じて取り組みの共有と展開を図っています。2025年8月、坂越工場・赤穂工場・研究所において環境マネジメントシステムを国際規格ISO14001に移行。今後、年1回の認証機関による審査を継続して、PDCAサイクルを回しシステムのレベルアップを目指します。

水使用量の削減と循環

地球環境問題に取り組む上で、水資源の有効利用は重要な課題であり、水使用効率向上をマテリアリティの目標に定めています。一部商品におけるエアー洗浄への切り替えや、生産計画の最適化による生産ラインの洗浄回数の低減などにより、水の使用量の削減と生産効率の向上に取り組んでいます。

水ストレス (水資源の枯渇) に関するリスク評価の実施

世界自然保護基金 (WWF) の「Water Risk Filter (WRF)」を活用し、全拠点を対象に水ストレス (水資源の枯渇) に関するリスク評価を実施しました。各拠点が所在する流域の「渇水リスク (Water Depletion)」を指標に、水不足が事業活動に与える影響を5段階で評価した結果、すべての拠点でリスクは「低い」または「極めて低い」水準であることを確認しました。

水資源の保全や有効活用のための活動に参画

当社では、赤穂市環境保全協議会にて所属する企業と協業し水などの環境について取り組んでいます。また、人と水との関わりを考え、産官学民などの多様な主体の連携による良好な水環境の活用・保全を通じて、持続可能な地域社会の実現を目指す、環境省が推進していた「Water Project」の後継として発足した「水辺の環境プラットフォーム」や、海洋プラスチック問題の解決を目指すクリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス (CLOMA) に加盟し活動しています。

地球環境問題への配慮

化学物質管理

アース製薬は、地球や生命との共生を実現するため、衛生環境の向上と快適な暮らしに貢献する製品・サービスを提供しています。有害な虫からの安全な回避と生態系への配慮を両立し、お客様の信頼に応えるべく品質・安全性の向上と適切な情報提供に努めています。こうした商品特性上、化学物質を適切に管理することは重要な責務であり、法令遵守を徹底するとともに、人や環境への影響に関する最新情報を踏まえた管理を行っています。また、懸念物質の代替や使用削減を推進しています。

規制への対応

一部の海外市場では、発がん性や変異原性、生殖毒性があるVOC成分の家庭用品への使用が禁止・制限されています。特に米国と香港では大気汚染の防止や人々の健康を守るため、VOCの含有量も厳しく規制されています。当社はこれらの規制をクリアするため、処方の主剤となるアルコールや噴射剤ガスの削減、さらには代替成分への切り替えを積極的に進めています。具体的には、ガスを減らしたエアゾールスプレーやガス不使用のポンプタイプの開発、加えて環境負荷も抑えられる低アルコール処方の追求など、各国の基準に合わせた商品開発を行っています。

2025年時点では低VOC処方を採用した製品が計16品目に達しています。規制対応だけでなく効果を確実に維持しながら、VOCの規制への対応を両立させる独自のノウハウを蓄積しました。これらを活かし特定の国だけでなく、より多くの国で環境と健康に配慮した製品を展開していきます。

 化学物質管理 https://corp.earth.jp/jp/sustainability/environment/chemical_substance/index.html

バリューチェーン全体での環境負荷低減の推進

アース製薬は、資源の有効活用や廃棄物削減を通じた環境負荷低減を重要課題と認識しています。製品の原材料調達から製造、物流、廃棄に至るまで、バリューチェーン全体で環境負荷が発生する中、資源制約の高まりや環境規制の強化は、事業継続やコスト構造にも影響を及ぼ

す可能性があります。このため、当社は資源使用の最適化や循環型のモノづくりを推進するとともに、製品設計段階から環境配慮を組み込む取り組みを進めています。

環境配慮製品対応：アースECO基準

アース製薬では、環境配慮型のものづくりを推進するため、独自の基準である「アースECO基準」を定めています。本基準は、商品におけるプラスチック削減や再生材の活用など、環境負荷低減に関する取り組みを整理・可視化するものであり、該当する製品には「Act For ECO」ロゴを付与することで、お客様に分かりやすく示しています。

 アースECO基準 <https://corp.earth.jp/jp/sustainability/environment/eco/index.html>



シンボルマークは企業スローガン「地球を、キモチいい家に。」を表しています

環境配慮を「見える化」し、持続可能な製品開発を加速

2026年より、商品および部材の環境負荷を可視化する製品環境情報集約システム「Earth Eco-Pass」を本格導入しました。本システムは、膨大な商品ラインナップを有する当社のサプライチェーンにおいて、環境配慮基準の厳格化と透明性向上を支える基盤となるものです。資源使用量や環境配慮素材の使用状況などを製品単位で統合的に管理することで、環境配慮マークや「Act For ECO」の付与判断を迅速かつ正確に行えるようになりました。さらに、蓄積データを活用し、環境負荷の高い部材を代替素材へ切り替えるなど、設計の川上段階から環境配慮を実現しています。今後は化学物質データの統合も進め、より高度な環境・安全管理につなげていきます。

環境配慮製品対応の実績報告

2025年度はアースECO基準に該当し「Act For ECO」のロゴを付けた製品数が275SKU。全体の売上に対して、「Act For ECO」のロゴがついた製品の売上は29%を占めています。

今後も製品設計の見直しを継続し、資源の有効活用と循環型社会の実現に貢献していきます。

その他環境配慮包材利用の製品の実績

- ・再生プラスチック使用製品数:81SKU
- ・つめかえ製品数:65SKU
- ・FSC森林認証マーク付与製品数:315SKU
- ・古紙利用製品数:582SKU

地球環境問題への配慮

生物多様性への配慮

当社は、ネイチャーポジティブ（自然再興）の実現を目指し、生物多様性の維持・回復・創出に向けた取り組みを推進するため、当社の「環境方針」の下に「生物多様性方針」を策定しました。本方針では、生物多様性保全に向けた国際的な動向を踏まえ、サプライチェーン全体における生物多様性に関するリスクと機会、および依存と影響を把握し、生物多様性損失の回避・軽減、および復元・再生へ貢献することなどを定めています。

生物多様性の損失を防ぐため、経営理念に基づき、当社およびサプライチェーン全体で生物多様性の保全とその持続可能な利用に向けて、ステークホルダーと協力しながら取り組み推進に努めます。

なお当社は、TNFD Forum、30by30アライアンス、JBIB（企業と生物多様性イニシアティブ）に賛同し、政府や関係当局をはじめとしたステークホルダーと協働し、生物多様性の保全に取り組んでいます。

 生物多様性方針 <https://corp.earth.jp/jp/sustainability/environment/biodiversity/index.html>

生物多様性保全に関する想い

当社は虫ケア用品メーカーとして、生き物をむやみに駆除するのではなく、人の生活空間に入ってきた虫を必要最低限の薬剤で防除することを目指しています。昆虫は生物多様性を支える重要な存在であり、私たちの事業もその恩恵の上に成り立っているからこそ、生き物が住みやすい環境づくりに貢献したいと考えています。また、当社は、生物多様性を「守る」だけでなく、虫に関する知見を社会課題の解決に活かすことを重視しています。専門的な知識と技術を持つ企業として、これを社会に還元することは大きな責任です。その考えのもと、「生物多様性×研究開発×社会実装」を軸に、当社ならではの価値創出に取り組んでいます。

アース製薬ならではの生物多様性への取り組み

自然環境の保護：アース坂越の森の保全

私たちの主幹工場の1つである兵庫県赤穂市にある坂越工場は、瀬戸内海と瀬戸内海国立

公園に隣接し、敷地内の緑地は6.5haを誇ります。その緑豊かな緑地を「アース坂越の森」と名付けています。工場・研究所と自然が共生できることを立証するために、2023年から調査を開始しました。その結果、さまざまな生き物が生息し、自然の豊かさが保たれていることを確認できたため、2024年3月に「自然共生サイト」に認定されました。今後も「アース坂越の森」などの活動を通し、社員一丸となって生物多様性保全・再生に取り組んでいきます。



 アース坂越の森 https://corp.earth.jp/jp/sustainability/environment/biodiversity/sakoshi_mori/index.html

外来生物（昆虫類）対策チームの結成

近年、生物多様性への関心が高まり、企業の取り組みも進んでいます。生物多様性保全には在来生物の保護や外来生物対策が含まれ、国際枠組や法制度の整備により企業が取り組みやすい環境が整ってきました。当社は虫ケア用品メーカーとしての知見を活かすため、2025年4月に外来昆虫類を対象とする対策チームを発足しました。

今後は調査・研究、情報発信・教育、駆除・予防を柱に、ノウハウや研究技術を活かし専門家や関係者と協働し、外来生物に関する課題解決を目指します。

 外来生物の対策 <https://corp.earth.jp/jp/sustainability/environment/biodiversity/index.html>

飼育ノウハウを活かした昆虫種の保存

地球上にはさまざまな生物種が存在し、多様な生態系をつくっていますが、一度絶滅した種はもう二度と戻りません。希少な種（絶滅危惧種）は、数が少なく、生息場所が限られ、環境の変化に弱いことが多いため、これ以上数を減らしたり、環境を悪化させないように心掛ける必要があります。アース製薬は絶滅の危機に瀕した昆虫種を保存する活動も行っています。

 アース製薬の飼育技術を用いた希少生物の保存 <https://corp.earth.jp/jp/sustainability/environment/biodiversity/pdf/03-1.pdf>



当社が保全活動を行っている昆虫、コバナムシ

TCFD/TNFD提言に基づく情報開示

 TCFD/TNFD提言に基づく情報開示 <https://corp.earth.jp/jp/sustainability/environment/tcfd/index.html>

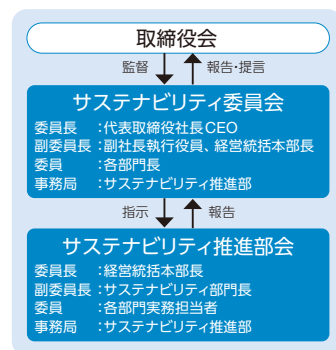
気候変動や生物多様性の損失をはじめとする自然関連課題は、事業継続に関わる重要なリスクである一方、新たな価値創出や成長機会にもつながる重要な経営課題です。アース製薬は、ステークホルダーとの協働を通じて、持続可能な社会の実現と中長期的な企業価値向上の両立を目指しています。2026年7月には、TCFD/TNFD 提言に基づき、気候変動および自然関連課題への取り組み・分析内容を開示しました。

ガバナンス

気候変動および自然関連事項に関する方針や計画、取り組みは、代表取締役社長CEOが委員長を務めるサステナビリティ委員会においてレビュー、審議、決定され、取締役会に報告されます。取締役会は、代表取締役社長CEOおよびサステナビリティ委員会から報告を受け、監視・監督を行っています。

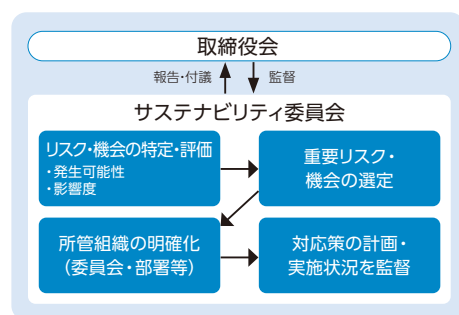
サステナビリティ委員会は、気候変動および自然関連事項をサステナビリティ課題の一つとして審議し、取締役会に答申します。サステナビリティ委員会の下には、サステナビリティ推進部会を設置し、活動の推進を図る中で気候変動や自然関連の課題についても協議・情報共有を図り、その解決に向けて全社一体となって取り組んでいます。

委員長	経営統括本部長
副委員長	サステナビリティ部門長
委員	各部門実務担当者
事務局	サステナビリティ推進部



リスクマネジメント

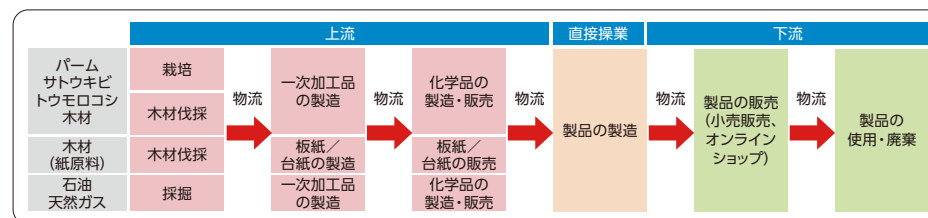
当社グループでは、気候変動および自然資本に関する事象を、経営戦略に重大な影響を及ぼす「リスク」かつ「機会」であると認識しています。これらの事象を含む全社的なリスク・機会を統合的に管理するため、「サステナビリティ委員会」を設置しています。同委員会では、当社グループを取り巻くリスク・機会の特定・評価を行い、その結果に基づいて重要なリスク・機会を選定しています。あわせて、各リスク・機会を所管する組織（委員会・部署等）を明確化し、対応策の計画・実施状況を監督しています。さらに、これらリスクマネジメントの状況については、定期的に取締役会へ報告・付議しています。



戰略

当社グループでは、TNFDが推奨するLEAPアプローチ*1を活用し、家庭用品事業を対象に、自然との関係性が大きい主要原材料や事業活動を整理したうえで、自然への依存およびインパクトを評価しました。下図のとおり、原材料の調達から廃棄に至るまで、バリューチェーン全体における自然との接点を整理し、各工程におけるリスクと機会の把握を進めました。

※1 自然との接点、自然との依存関係、インパクト、リスク、機会など、自然関連課題の評価のための統合的なアプローチ。Locate（発見する）、Evaluate（診断する）、Assess（評価する）、Prepare（準備する）の4ステップで行う。



LEAPアプローチの実践

Locate (自然との接点の発見)

当社グループの拠点や主要原材料の調達地域を対象に、自然との関係性が強い地域の特定を進めました。東アジア・東南アジアの洪水リスクや、中国の水質リスクに加え、インドネシアなど一部地域で生物多様性への影響が高いことを確認しています。一方、気温上昇による害虫の生息環境変化やウイルス・菌の増殖による、虫ケア用品や感染症リスク低減商品の需要拡大につながる可能性も認識しました。

Evaluate (依存とインパクトの診断)

ENCORE^{※2}を用いて、自然への依存とインパクトを評価しました。その結果、農産物の栽培や木材伐採は気候や水、土壌など自然の調整機能への依存度が高いことが確認された一方、資源採掘や製造、物流などの工程では、自然環境へ大きな影響を与える可能性があることを認識しています。今後も分析精度の向上を図りながら、自然関連課題への対応を進めていきます。

※2 自社の活動が自然にどう依存し、影響する可能性があるのか、環境の変化がどうビジネスのリスクを生み出すかを可視化するためのツール。

TCFD/TNFD 提言に基づく情報開示

Assess (リスクと機会の評価)

自然関連リスク・機会の特定と評価を実施し、環境規制の強化や市場変化などに伴う「移行リスク」、気候変動や自然環境の悪化による「物理リスク」、さらに事業機会につながる可能性のある事項を下表の通り整理しました。また、各リスク・機会について、財務影響の大きさや発生可能性、顕在化時期などの観点から評価を行い、今後の事業活動への影響分析を進めています。

Prepare (対応し報告するための準備)

「Assess」で特定した自然関連リスク・機会に対し、バリューチェーン全体を通じた取り組みを進めています。

リスクと機会の評価

リスクの分類		リスク・機会の名称	影響度	発生可能性	顕在化時期	関連する主な工程
移行	政策・法規制	環境法規制による農作物・木材の価格高騰	小	高	中／長	【上流】栽培 【上流】木材伐採
		環境法規制による石油・天然ガスの価格高騰	小	低	中／長	【上流】採掘
		環境法規制による仕入品の価格高騰	小	低	中／長	【上流】一次加工品の製造 【上流】化学品の製造 【上流】板紙/台紙の製造
		環境法規制による物流コストの増加	中	中	中／長	【上流】【下流】物流
	市場	環境法規制による製品製造コストの増加	大	中	中／長	【直接操業】製品の製造
	技術	顧客選好の変化による売上減少	小	低	中／長	【下流】製品の販売
	評判	バイオマス燃料の需要増加による原材料の価格高騰	小	低	中／長	【上流】栽培
		ESG評価の低下	小	低	中／長	バリューチェーン全体
	賠償責任	バリューチェーン上流での環境破壊による評判悪化	中	中	短／中／長	【上流】栽培 【上流】木材伐採 【上流】採掘
物理	急性、慢性	環境関連訴訟の発生	小	低	中／長	—
		生態系サービスの劣化による農産物・木材の価格高騰	小	高	短／中／長	【上流】栽培 【上流】木材伐採
	急性	石油・天然ガス採掘における水不足	小	中	短／中／長	【上流】採掘
		風水害による調達先の製造中断	小	中	短／中／長	【上流】一次加工品の製造 【上流】化学品の製造
		気候変動による物流網寸断	小	高	短／中／長	【上流】【下流】物流
		風水害による自社工場の製造中断	大	高	短／中／長	【直接操業】製品の製造
	慢性	気温上昇による電力コストの増加	小	高	中／長	【直接操業】製品の製造
		気温上昇による労務コスト増加	小	低	中／長	【直接操業】製品の製造
	資源効率	資源効率の向上による省コスト化	中	高	中／長	【直接操業】製品の製造
機会	製品・サービス、市場	環境配慮型製品の売上増加	中	低	中／長	【下流】製品の販売
		気温上昇に伴う一部製品の需要増加	大	中	中／長	【下流】製品の販売
	評判資本	ESG評価の向上	小	高	短／中／長	バリューチェーン全体
	資金フロー・資金調達	資金調達方法の多様化	小	中	短／中／長	バリューチェーン全体

短:2026年 中:2030年 長:2050年

バリューチェーン上流では、持続可能な原材料調達の推進を重要課題と位置づけています。森林認証紙の活用拡大や、パーム油など環境・人権面で課題のある原材料への対応を強化するとともに、「サステナブル調達方針」に基づくサプライヤーへのアンケートや対話を通じて、サプライチェーン全体での持続可能性向上を図っています。また、将来的には現地訪問や監査も視野に入れ、重要取引先とのエンゲージメント強化を進めていきます。

▶ P.50 持続可能な調達

直接操業・物流においては、GHG排出量や水使用量、廃棄物の削減に取り組むとともに、化学物質管理の高度化を進めています。さらに、風水害など気候変動に伴う自然災害への対応として、BCPの整備や教育訓練を実施しています。加えて、生物多様性方針の策定や自然共生サイトへの登録、外来昆虫対策など、人と自然の共生を目指した活動も推進しています。

▶ P.42 気候変動への対応 ▶ P.43 地球環境問題への配慮 ▶ P.64 リスクマネジメント

バリューチェーン下流では、「アースECO基準」に基づく環境配慮型製品の開発を推進しています。詰め替え製品や再生素材の活用など、製品ライフサイクル全体での環境負荷低減を進めるとともに、気温上昇による虫ケア用品需要の拡大や感染症リスクの高まりといった社会課題に対し、安定供給体制の構築やMA-Tシステム®を活用した製品展開を進めています。

▶ P.43 地球環境問題への配慮 ▶ P.48 安心で快適な暮らしに貢献する製品・サービスの提供

指標と目標

当社は、気候変動への対応や地球環境問題への配慮、持続可能な調達の推進などをマテリアリティとして位置づけ、GHG排出量削減や再生可能エネルギー導入、水使用効率向上、ゼロエミッション化、森林認証紙の使用率向上などの目標を設定しています。また、これらの取り組み状況を定量的に把握・管理するため、GHG排出量をはじめとする各種指標のモニタリングを実施しています。さらに、TNFDが推奨するグローバル中核開示指標も踏まえながら、事業活動が自然環境へ与える影響や依存関係の可視化を進めています。今後もLEAP分析の結果を踏まえ、指標・目標のさらなる高度化と開示内容の充実を図っていきます。

▶ P.15 マテリアリティ

安心で快適な暮らしに貢献する製品・サービスの提供

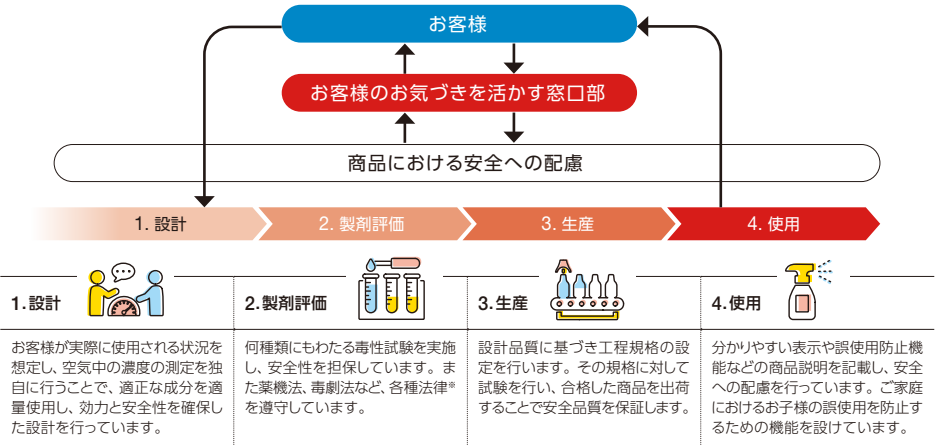
アース製薬にとって、お客様目線に立った高品質で安心・安全な商品とサービスを提供し続けることが、最も重要な社会的責任です。当社は、この社会的責任を確実に果たしていくことが、企業価値を保全・向上させるための絶対条件であり、当社の企業価値を形成する礎であると認識しています。

マテリアリティ (重要課題)	重点テーマと主な施策	目標・KPI	2025年度の実績
安心で快適な暮らしに 貢献する製品・サービスの提供	●お客様の満足と信頼を損ねる品質重大事故をゼロにするため、自社工場、製造委託先工場の定期品質監査実施率を向上させます。	定期品質監査実施率 ●100%を維持 (2023年、2026年、2030年)	100% (36箇所／36箇所)
	●関連法令を遵守し、違反につながる重大事故をゼロにするため、教育訓練年間計画の実施率を向上させます。	教育訓練の実施率 ●100%を維持 (2023年、2026年、2030年)	100% (27回／27回)

基本的な考え方と推進体制

アース製薬では、お客様目線に立った高品質で安心・安全な製品・サービスを提供し続けることを最も重要な社会的責任の一つに掲げています。この責任を確実に果たしていくことが、当社の企業価値を形成する礎であると認識しています。

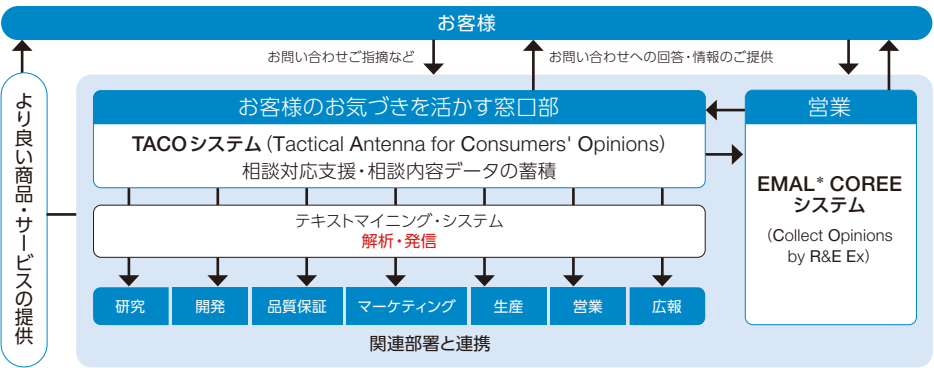
また当社は、法令を遵守した品質管理を含めた独自の「品質マネジメントシステム」を運用し商品が消費される瞬間まで品質を徹底的に追求することで、世界中のお客様に信頼されるブランドを築きます。



※薬機法 (旧薬事法)、毒物及び劇物取締法、化学物質審査規制法、化学物質排出把握管理促進法、高圧ガス保安法など。

お客様の声を活かす仕組み

「お客様のお気づきを活かす窓口部」には年間約8万件の声が寄せられ、これらを「お客様のお気づき」として「TACOシステム」で蓄積・分析し、開発や品質改善に活用しています。いただいたお声の詳細を分析し、関連部署に対し問題提起や情報共有を行う会議を定期的を実施しています。また、年に一度、社長をはじめとする経営層が参加する会議を行い、「お客様目線」を第一に商品・サービスの改善策を検討しています。



*P.74「用語集」参照

お客様への情報提供強化と信頼性向上

お客様から多く寄せられる問い合わせや不安を迅速に解消するため、ウェブサイト上の「製品Q&A」ページの充実を図っています。よく検索される内容を見やすく掲載するなど継続的に改善を行った結果、電話での相談件数は減少する一方、ウェブでの情報活用は拡大しており、お客様の利便性向上につながっています。また、お客様対応の品質をモニタリングするために、窓口利用者を対象とした満足度調査を継続的に実施しています。2025年度の調査では、「とても満足」「満足」と回答した割合が87.9%^{*}となり、高い評価を得ています。今後も、お客様とのつながりを大切にし、満足度の高い対応を提供し続けていきます。

^{*}2025年6月～7月自社調査。有効回答数=1,452

安心で快適な暮らしに貢献する製品・サービスの提供

お客様目線を大切にする取り組み

当社のポリシーの中に「お客様目線による市場創造」という言葉があります。当社はお客様目線をととても大切にしています。そのため、全社員がお客様目線を常に心がけられるように、毎月のお客様のお声をまとめた「月間報告書」を全社員へ配信するほか、年に一度、年間報告書を発行し、新製品に対するお声やお客様からの嬉しいお声などを商品カテゴリーごとにまとめ、社内内で共有しています。

品質の保証と向上

商品に使用する原材料は、適切な試験項目と方法に基づいて評価を行っています。また商品は、法令に基づいた試験項目および商品機能に合わせた試験を実施しています。

試験にはさまざまな検査・分析機器を使用しますが、一度に大量の試験検体を有機溶剤・試薬で処理するものを対象に、試験の信頼性・業務の効率化・試験従事者の安全性を確保することを目的として、処理作業の自動化を目指しています。例として、入浴剤「温泡」の有効成分含量測定用検体において外部機器メーカーと直接やり取りを行い、独自設計の自動処理装置を設計・作製・運用し、試験時に使用する有機溶剤使用量・廃棄物削減にも貢献しています。工場の衛生管理については、アース環境サービス(株)のノウハウを活かした防虫・防鼠対策を実施。ネット帽の着用、粘着シートの活用などに加え、生産ラインでは目視検査や金属検出器などを利用して異物検査を行っています。さらにQC(品質管理)勉強会や品質監査報告会などを通して工場と品質保証部門が連携し、品質向上の取り組みを強化しています。

Column

海外での虫媒介感染症対策活動

感染症拡大というグローバル課題への対応

地球温暖化や人の移動のグローバル化に伴い、デング熱などの虫媒介感染症のリスクは世界各地で高まっています。こうした感染症は人々の健康や生活環境に直接影響を与える社会課題であり、アース製薬は虫ケア用品を通じてその予防に貢献しています。

各国ニーズに応じた商品展開と啓発活動の推進

当社は、各国の法規制や生活環境に応じた商品展開と、感染症予防に向けた啓発活動を推進しています。感染症の発生状況や市場ニーズを踏まえ、各地域に適した商品を迅速に展開するため、規制当局と連携しながら安全性・有効性に関する情報を共有し、承認プロセスの効率化にもつなげています。



タイ

保健省疾病管理局と連携し、デング熱対策を推進。世界デング熱デーに合わせた啓発活動では、蚊取り線香や虫よけ剤の無償配布(1日約1,000~1,200個)や予防行動の周知を行い、虫媒介感染症対策の重要性を発信しています。



ベトナム

病院や養護施設、託児所などで商品の無償配布と啓発活動を実施。デング熱の認知は高い一方で予防行動には課題があるため、具体的な対策を伝えることで、日常的な予防行動の定着を図っています。

「感染症トータルケアカンパニー」として

アース製薬は、害虫対策を「不快の解消」にとどまらず、「命を守る手段」と捉えています。長年培ってきた昆虫に関する知見と技術を活かし、地域ごとに最適化された商品と啓発活動を通じて、感染症の予防と健康的な生活環境の実現に貢献しています。

また、事業を通じた社会課題の解決を重視し、各地域のニーズに根ざした商品開発を進めています。こうした考え方に基づく商品は、その価値が適切に伝わることで市場での評価や成長につながります。タイで展開する「OASIS」はその一例であり、現地ニーズに即した設計が評価され、他国からの引き合いにもつながっています。

今後も新たな感染症リスクの拡大を見据え、事前に備える体制を強化しながら、「感染症トータルケアカンパニー」としての使命を果たしていきます。



タイでの活動の様子

持続可能な調達

アース製薬は、事業活動を通じて地球環境との共生と持続可能な社会の実現に向け、サプライチェーン全体での取り組みを重視しています。「サステナブル調達方針」を軸に、環境・人権等に配慮した責任ある調達を推進し、事業の持続性と社会的価値の向上につなげていきます。

マテリアリティ (重要課題)	重点テーマと主な施策	目標・KPI	2025年度の実績
持続可能な調達の推進	・環境などに配慮した製品包装材料の調達を推進します。	森林認証紙の使用率 (重量) ・使用率を10%以上 (2023年) ・使用率を30%以上 (2026年) ・使用率を70%以上 (2030年)	38.2%

基本的な考え方と方針

アース製薬は、「サステナブル調達方針」を基に、「購買基本方針」や「物流基本方針」を策定し、各プロセスにおいて持続可能性を追求しています。お取引先様に対しては、詳細な行動指針を定めた「お取引先様行動指針」を策定し、遵守を求めています。必要に応じてお取引先様のCSRセルフ・アセスメントや現地視察・監査を実施し、指針からの著しい逸脱や、改善の意思が見られない場合には、当社との取引継続について見直しを行います。

 サステナブル調達方針・購買基本方針・物流基本方針
https://corp.earth.jp/jp/sustainability/society/supply_chain/index.html

影響度の高いお取引先様の特定

当社がお客様へ安全・安心な商品を届け続けるためには、多岐にわたるお取引先様との協力が不可欠です。私たちは、持続可能なサプライチェーンを築くため、以下の基準に基づき、特に重要なお取引先様を特定しています。

- ・ **事業への影響度**
当社の事業に大きな影響を与える原材料の調達量や取引高を基準に、主要なお取引先様を選定しています。
- ・ **サステナビリティに関するリスク**
環境負荷が高い原材料 (例:木材、パーム油) や、人権・労働慣行における潜在的なリスクを考慮し、リスクが高いと見なされるお取引先様を特定しています。

これらのお取引先様に対し、私たちは対話を重視しています。将来的には、当社の担当者やサステナビリティ委員会のメンバーが直接現地を訪問し、国際的な基準に基づいた監査を実施することを目指し、緊密なパートナーシップのもと協議を重ねていきます。

お取引先様への周知活動

お取引先様をお願いしているCSRセルフ・アセスメント質問票への回答依頼について、2024年12月現在では、お取引先様209社中189社の原材料メーカー・生産委託先から回答を得ています。また、2026年よりお取引先の皆様とは、各種コミュニケーションのほか、アースグループ全体で取引のあるサプライヤー、影響度の高いサプライヤーを対象にお取引先様行動指針の周知・賛同・順守、環境・社会・ガバナンスなどの各事項についてのアンケート (サプライヤー様 サステナビリティ・アンケート) を実施し、現状把握等に努めています。回答のフィードバックや問題のあるサプライヤー様には個別面談などを行い、ともに改善を目指していきます。これからもサプライチェーン全体で社会的責任を果たせるよう努め、持続可能な発展への貢献につなげていきます。

CSRセルフ・アセスメントの回答集計結果 (2024年12月現在)

項目	得点率分布				
	A (100~80点)	B (79~60点)	C (59~40点)	D (39~20点)	E (19~0点)
コーポレートガバナンス	58%	24%	11%	7%	0%
人権	52%	25%	12%	11%	0%
労働	72%	17%	8%	3%	0%
環境	64%	17%	11%	8%	1%
公正な企業活動	61%	22%	12%	5%	0%
品質・安全性	78%	16%	3%	3%	0%
情報セキュリティ	70%	20%	7%	3%	0%
サプライチェーン	45%	31%	11%	13%	0%
地域社会	58%	24%	10%	8%	1%

持続可能な調達

持続可能なバリューチェーンの構築

継続的に高品質な商品やサービスをお客様に届けるためには、バリューチェーンに関わるさまざまなお取引先様との密接な連携が欠かせません。当社は、お取引先様との信頼関係を構築し、相互の成長を目指した持続可能な取り組みを行っています。

安定的な物流の確保

労働人口の減少によるトラックドライバーの不足、輸送能力の低下による配送の遅延といった恒常的社会課題に対して、グループ会社である大塚倉庫(株)の共通プラットフォームに参画し、物流の効率化を図っています。この取り組みにはお取引先様との連携が重要であり、環境などサステナブル調達に対する考え方を理解していただきながら進めています。

調達時の環境負荷低減

調達において、生産現場での包装資材ごみの削減を目指し、原材料荷姿の仕様変更を行っています。例えば、「ブラックキャップ」の製品の調達では大量の段ボールを使用していましたが、荷姿を再検討し、パレット上で片段シート(底面・外周)やスチレンシート、ストレッチフィルムで対応することにより、廃棄物の大幅な削減が可能となりました。

FSC® 認証

当社はマテリアリティ「持続可能な調達の推進」において、森林認証紙の使用率を目標に掲げています。2020年より、「バスロマン」の紙缶を全てFSC®認証紙(適切に管理されていると認められた森林から生産された木材や、適切な森林資源の使用につながるその他の原材料を使用して作られた紙)に変更し、その他の紙製の包材にも順次拡大しています。今後も、環境に配慮した責任ある製品をお客様に提供できるよう、製品開発・原料調達に取り組んでいきます。



紙製の包材をFSC®認証紙に切り替え

人権への取り組み

当社は、サプライチェーンにおける児童労働、強制労働、人身売買などは、国際的に容認できない人権侵害と認識しています。基本的人権への配慮、雇用や求人における差別の禁止、従業員の人権の配慮、紛争鉱物や人権・環境など社会問題を引き起こす懸念のある原材料の使用の排除など、人権に配慮した「サステナブル調達方針」および「お取引先様行動指針」を制定し、「お取引先様行動指針」についてはすべてのお取引先様へ周知を行っています。2021年5月、当社は国際連合が提唱する「国連グローバル・コンパクト」(UNGC)に署名し、参加企業として登録されました。



お取引先様行動指針

https://corp.earth.jp/jp/sustainability/society/supply_chain/pdf/code-2025.pdf



人権方針

基本的人権を尊重し、その取り組みを推進するため、2023年12月に「アースグループ人権方針」を定めました。すべての役員・従業員が人権尊重を重要な社会責任として認識し、徹底に努めています。また、サプライチェーンを含む事業活動に関わるすべての人々の人権リスク低減に向け、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」「子どもの権利とビジネスの原則」に基づく取り組みを推進しています。

さらに、「アースグループ グローバル行動指針」に基づき、人権侵害を行わないだけでなく、ステークホルダーによる人権侵害の助長を防ぐことで、人権尊重の責任を果たしています。



アースグループ人権方針

https://corp.earth.jp/jp/sustainability/society/human_rights/pdf/human_rights_policy.pdf

人権デューデリジェンスの実施

当社では、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」「子どもの権利とビジネスの原則」に基づき、自社、グループ会社およびお取引先様における人権への負の影響を特定・評価する人権デューデリジェンスを2026年から本格的に開始しました。2026年度中に負の影響の防止・軽減をするための取り組みを行い、2027年からは取り組みの実効性を追跡・評価し情報開示を進めていきます。